

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Assistant Commissioner for Patents
United States Patent and Trademark
Office
Box PCT
Washington, D.C.20231
ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing: 29 December 1999 (29.12.99)	
International application No.: PCT/JP99/03200	Applicant's or agent's file reference: 61567-99RO88
International filing date: 16 June 1999 (16.06.99)	Priority date: 23 June 1998 (23.06.98)
Applicant: NAKO, Kazuyuki et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:

10 November 1999 (10.11.99)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:2. The election ☒ was☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer: J. Zahra Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	---

E P



P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 61567-99R088	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 9 9 / 0 3 2 0 0	国際出願日 (日.月.年) 1 6 . 0 6 . 9 9	優先日 (日.月.年) 2 3 . 0 6 . 9 8
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)

法第 8 条第 3 項 (PCT 17 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4(a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第 II 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第 1 ページの 3 の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

この国際出願の請求項 1 及至 16 に係る発明、請求項 17 及至 27 に係る発明、請求項 28 及至 38 に係る発明、請求項 39 及至 46 に係る発明は、それぞれ解決しようとする課題が同一ではなく、かつ構成に欠くことのできない事項の主要部も同一ではない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl.⁸ H04N1/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁸ H04N1/46-1/64, H04N1/38-1/409, G06T1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-1999年
日本国登録実用新案公報 1994-1999年
日本国実用新案登録公報 1996-1999年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P, 8-251427, A (ミノルタ株式会社) 27. 9月. 1996 (27. 09. 96) (ファミリーなし)	1, 5, 14
X	J P, 62-180688, A (キャノン株式会社) 07. 8月. 1987 (07. 08. 87) (ファミリーなし)	3, 8, 15
X	J P. 5-336386, A (キャノン株式会社) 17. 12月. 1993 (17. 12. 93) & US, 5760930, A	4, 12, 16
A	J P. 5-258035, A (富士通株式会社) 08. 10月. 1993 (08. 10. 93) (ファミリーなし)	1-16

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
08. 09. 99

国際調査報告の発送日
21.09.99

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
橋爪 正樹

5V 9067

電話番号 03-3581-1101 内線 3571

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	J P, 8-18778, A (株式会社リコー) 19. 1月. 1996 (19. 01. 96) (ファミリーなし)	17-20, 26, 27 21-15
Y A	J P, 63-244973, A (株式会社東芝) 12. 10月. 1988 (12. 10. 88) (ファミリーなし)	17-20, 26, 27 21-25
Y	J P, 3-82269, A (株式会社リコー) 08. 4月. 1991 (08. 04. 91) (ファミリーなし)	19, 20
Y	J P, 3-85061, A (株式会社リコー) 10. 4月. 1991 (10. 04. 91) (ファミリーなし)	19, 20
X	J P, 8-265563, A (キヤノン株式会社) 11. 10月. 1996 (11. 10. 96) (ファミリーなし)	28, 33
A	J P, 9-233319, A (富士ゼロックス株式会社) 05. 9月. 1997 (05. 09. 97) (ファミリーなし)	28-38
A	J P, 6-62216, A (シャープ株式会社) 04. 3月. 1994 (04. 03. 94) (ファミリーなし)	28-38
A	J P, 9-312770, A (株式会社リコー) 02. 12月. 1997 (01. 12. 97) (ファミリーなし)	28-38
A	J P, 61-276077, A (富士通株式会社) 06. 12月. 1986 (06. 12. 86) (ファミリーなし)	39-46

61567/99R00088/US/ENJ
特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受理官庁記入欄	
国際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	61567-99R088

第 I 欄 発明の名称

画像処理装置、画像処理方法および画像処理プログラムを記録した媒体

第 II 欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

シャープ株式会社

Sharp Kabushiki Kaisha

〒545-8522

日本国大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

22-22, Nagaike-cho, Abeno-ku, Osaka-shi, Osaka 545-8522 Japan

☐ この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電話番号:

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☒ 米国を除くすべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

第 III 欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

名古 和行 NAKO, Kazuyuki

〒619-0237

日本国京都府相楽郡精華町光台7-13-4

7-13-4, Hikaridai, Seika-cho, Soraku-gun,

Kyoto 619-0237 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したとき
は、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☐ 米国を除くすべての指定国

☒ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が続票に記載されている。

第 IV 欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

7555 弁理士 西教 圭一郎 SAIKYO Keiichiro

〒541-0051

日本国大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号

敷島ビル Shikishima Bldg., 2-6, Bingomachi

3-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 541-0051 Japan

電話番号:

06-6268-1171

ファクシミリ番号:

06-6268-1177

加入電話番号:

☐ 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第Ⅲ欄の続き その他出願人又は発明者

この続票を使用しないときは、この用紙を添書に含めないこと。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

佐藤 克彦 SATO, Katsuhiko

〒632-0004

日本国奈良県天理市樺本町2613-1 ラポール天理402

Raporu Tenri 402, 2613-1, Ichinomoto-cho, Tenri-shi,

Nara 632-0004 Japan

この欄に記載した者は、次に該当する:

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

田中 秀明 TANAKA, Hideaki

〒639-1054

日本国奈良県大和郡山市新町850-35

850-35, Shinmachi, Yamatokoriyama-shi,

Nara 639-1054 Japan

この欄に記載した者は、次に該当する:

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、次に該当する:

☐ 出願人のみである。☐ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、次に該当する:

☐ 出願人のみである。☐ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☐ その他の出願人又は発明者が他の続票に記載されている。

第Ⅴ欄 国の指定

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を 該当する□にレ印を付すこと： 少なくとも1つの□にレ印を付すこと。

広域特許

- ☐ **AP ARIPO特許**：GH ガーナ Ghana, GM ガンビア Gambia, KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラウイ Malawi, SD スーダン Sudan, SZ スワジランド Swaziland, UG ウガンダ Uganda, ZW ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ **EA ユーラシア特許**：AM アルメニア Armenia, AZ アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, KG キルギスタン Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhstan, MD モルドヴァ Republic of Moldova, RU ロシア連邦 Russian Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締結国である他の国
- ☒ **EP ヨーロッパ特許**：AT オーストリア Austria, BE ベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイン Spain, FI フィンランド Finland, FR フランス France, GB 英国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルランド Ireland, IT イタリア Italy, LU ルクセンブルグ Luxembourg, MC モナコ Monaco, NL オランダ Netherlands, PT ポルトガル Portugal, SE スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締結国である他の国
- ☐ **OA OAPI特許**：BF ブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJ ベニン Benin, CF 中央アフリカ Central African Republic, CG コンゴ Congo, CI 象牙海岸 Côte d'Ivoire, CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, ML マリ Mali, MR モーリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル Senegal, TD チャード Chad, TG トーゴ Togo, 及びアフリカ知的財産権機構と特許協力条約の締結国である他の国 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線の上に記載する)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> AL アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> LU ルクセンブルグ Luxembourg |
| <input type="checkbox"/> AM アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> LV ラトヴィア Latvia |
| <input type="checkbox"/> AT オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> MD モルドヴァ Republic of Moldova |
| <input type="checkbox"/> AU オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> MG マダガスカル Madagascar |
| <input type="checkbox"/> AZ アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア The former Yugoslav Republic of Macedonia |
| <input type="checkbox"/> BA ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> MN モンゴル Mongolia |
| <input type="checkbox"/> BB バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> MW マラウイ Malawi |
| <input type="checkbox"/> BG ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> MX メキシコ Mexico |
| <input type="checkbox"/> BR ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> NO ノルウェー Norway |
| <input type="checkbox"/> BY ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> NZ ニュー・ジーランド New Zealand |
| <input checked="" type="checkbox"/> CA カナダ Canada | <input type="checkbox"/> PL ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> PT ポルトガル Portugal |
| <input checked="" type="checkbox"/> CN 中国 China | <input type="checkbox"/> RO ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> CU キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> RU ロシア連邦 Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> CZ チェッコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> SD スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> DE ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> SE スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> DK デンマーク Denmark | <input checked="" type="checkbox"/> SG シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> EE エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> SI スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> ES スペイン Spain | <input type="checkbox"/> SK スロヴァキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> FI フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> SL シエラレオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> GB 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> TJ タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> GE グルジア Georgia | <input type="checkbox"/> TM トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> GH ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> TR トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> GM ガンビア Gambia | <input type="checkbox"/> TT トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> GW ギニアビサウ Guinea-Bissau | <input type="checkbox"/> UA ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> HU ハンガリー Hungary | <input type="checkbox"/> UG ウガンダ Uganda |
| <input checked="" type="checkbox"/> ID インドネシア Indonesia | <input checked="" type="checkbox"/> US 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> IL イスラエル Israel | <input type="checkbox"/> UZ ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input type="checkbox"/> IS アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> VN ヴィエトナム Viet Nam |
| <input type="checkbox"/> JP 日本 Japan | <input type="checkbox"/> YU ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input type="checkbox"/> KE ケニア Kenya | <input type="checkbox"/> ZW ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> KG キルギスタン Kyrgyzstan | |
| <input checked="" type="checkbox"/> KR 韓国 Republic of Korea | |
| <input type="checkbox"/> KZ カザフスタン Kazakhstan | |
| <input type="checkbox"/> LC セントルシア Saint Lucia | |
| <input type="checkbox"/> LK スリ・ランカ Sri Lanka | |
| <input type="checkbox"/> LR リベリア Liberia | |
| <input type="checkbox"/> LS レソト Lesotho | |
| <input type="checkbox"/> LT リトアニア Lithuania | |

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締結国となった国を指定 (国内特許のために) するためのものである

- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____
- ☐ _____

出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる全ての国の指定を行う。

ただし、出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出されなければならない。)

「第Ⅶ欄 優先権主張の続き」

(4) 日本国 Japan 02:07:98 平成10年特許願
第187058号

第VI欄 優先権主張 彼の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載さ ☒

下記の先の出願に基づき優先権を主張する

目 名 (その目において又はその国 について先の出願がされた)	先 の 出 願 の 出 願 日 (日. 月. 年)	先 の 出 願 の 出 願 番 号	先の出願を受理した官庁名 (広域出願又は国際出 願の場合のみ記入)
(1) 日本国 Japan	23. 06. 98	平成10年特許願 第175244号	
(2) 日本国 Japan	23. 06. 98	平成10年特許願 第175245号	
(3) 日本国 Japan	30. 06. 98	平成10年特許願 第183469号	

先の出願の認証原本が、本件国際出願の受理官庁(日本国特許庁)で発行される場合であって、優先権書類送付請求書を本件国際出願に添付するときは、次の□にレ印を付すこと。

☒ 上記()の番号の先の出願のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証原本を
作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求している。 (1), (2), (3), (4)

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関 (ISA) の選択 ISA / JP
先の調査 上記国際調査機関による別の調査(国際・国際型又はその他)が既に実施又は請求されており、可能な限り当該調査の結果を今回の国際調査の基
礎とすることを請求する場合に記入する。先の調査に関連する出願(若しくはその翻訳)又は関連する調査請求を表示することにより、当該先の調査又は請求を特定
する。
国名(又は広域官庁) 出願日(日. 月. 年) 出願番号

第VIII欄 照合欄

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。 1. 願書 5 枚 2. 明細書 61 枚 3. 請求の範囲 8 枚 4. 要約書 1 枚 5. 図面 24 枚 合計 99 枚	この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。 1. <input checked="" type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状 5. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 2. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 3. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の説明書 <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面 4. <input type="checkbox"/> 優先権書類(上記第II欄の ()の番号を記載する) 6. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物に関する書面 7. <input type="checkbox"/> スクレオチド及び/又はアミノ酸配列リスト (フレキシブルディスク) 8. <input checked="" type="checkbox"/> その他(例えば、優先権書類送付請求書と具体的に 記載する) 優先権書類送付請求書
---	--

要約書とともに公表する図として 第 1 図 を提示する(図面がある場合)

第IX欄 提出者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

弁理士 西教 圭一郎



1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	受理官庁記入欄	2. 図面 <input type="checkbox"/> 受理された <input type="checkbox"/> 不足図面がある
3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって その後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)		
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日		
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA / JP	6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日

PCT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SAIKYO, Keiichiro
Shikishima Building
2-6, Bingomachi 3-chome
Chuo-ku
Osaka-shi
Osaka 541-0051
JAPON受信
1999. 8. 31
西教
SAIKYO

Date of mailing (day/month/year) 13 August 1999 (13.08.99)	
Applicant's or agent's file reference 61567-99RO88	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP99/03200	International filing date (day/month/year) 16 June 1999 (16.06.99)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 23 June 1998 (23.06.98)
Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA et al	

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
23 June 1998 (23.06.98)	10/175244	JP	06 Augu 1999 (06.08.99)
23 June 1998 (23.06.98)	10/175245	JP	06 Augu 1999 (06.08.99)
30 June 1998 (30.06.98)	10/183469	JP	06 Augu 1999 (06.08.99)
02 July 1998 (02.07.98)	10/187058	JP	06 Augu 1999 (06.08.99)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Juan Cruz

Telephone No. (41-22) 338.83.38



002788280

PCT COOPERATION TREATY

PCT

INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Rule 61.3)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SAIKYO, Keiichiro
Shikishima Building
2-6, Bingomachi 3-chome
Chuo-ku
Osaka-shi
Osaka 541-0051
JAPON

受信

2000.1.15

西教

Date of mailing (day/month/year) 29 December 1999 (29.12.99)		
Applicant's or agent's file reference 61567-99RO88		IMPORTANT INFORMATION
International application No. PCT/JP99/03200	International filing date (day/month/year) 16 June 1999 (16.06.99)	Priority date (day/month/year) 23 June 1998 (23.06.98)
Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA et al		

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

EP :AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE
National :CA,CN,KR,US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

National :ID,SG

3. The applicant is reminded that he must enter the "national phase" before the expiration of 30 months from the priority date before each of the Offices listed above. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 39(1)(a)), as well as, where applicable, by furnishing a translation of any annexes of the international preliminary examination report (Article 36(3)(b) and Rule 74.1).

Some offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. For detailed information about the applicable time limits and the acts to be performed upon entry into the national phase before a particular Office, see Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The entry into the European regional phase is postponed until 31 months from the priority date for all States designated for the purposes of obtaining a European patent.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer: J. Zahra Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	--

PATENT COOPERATION TREATY

PCT
NOTIFICATION OF TRANSMITTAL
OF COPIES OF TRANSLATION
OF THE INTERNATIONAL PRELIMINARY
EXAMINATION REPORT

(PCT Rule 72.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SAIKYO, Keiichiro
 Shikishima Building
 2-6, Bingomachi 3-chome
 Chuo-ku
 Osaka-shi
 Osaka 541-0051
 JAPON



Date of mailing (day/month/year) 24 November 2000 (24.11.00)	IMPORTANT NOTIFICATION International filing date (day/month/year) 16 June 1999 (16.06.99)
Applicant's or agent's file reference 61567-99RO88	
International application No. PCT/JP99/03200	
Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA et al	

1. Transmittal of the translation to the applicant.

The International Bureau transmits herewith a copy of the English translation made by the International Bureau of the international preliminary examination report established by the International Preliminary Examining Authority.

2. Transmittal of the copy of the translation to the elected Offices.

The International Bureau notifies the applicant that copies of that translation have been transmitted to the following elected Offices requiring such translation:

EP,CA,CN,US

The following elected Offices, having waived the requirement for such a transmittal at this time, will receive copies of that translation from the International Bureau only upon their request:

ID,KR,SG

3. Reminder regarding translation into (one of) the official language(s) of the elected Office(s).

The applicant is reminded that, where a translation of the international application must be furnished to an elected Office, that translation must contain a translation of any annexes to the international preliminary examination report.

It is the applicant's responsibility to prepare and furnish such translation directly to each elected Office concerned (Rule 74.1). See Volume II of the PCT Applicant's Guide for further details.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer Eliott Peretti Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference 61567-99RO88	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP99/03200	International filing date (day/month/year) 16 June 1999 (16.06.99)	Priority date (day/month/year) 23 June 1998 (23.06.98)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H04N 1/46, 1/60, 1/409, 1/387, 1/393, G06T 1/00, 3/40		
Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

☐ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).

These annexes consist of a total of sheets.

3. This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☒ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☐ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 10 November 1999 (10.11.99)	Date of completion of this report 17 July 2000 (17.07.2000)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/03200

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

- ☒ the international application as originally filed
- ☐ the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the claims:
pages _____, as originally filed
pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the drawings:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/03200

IV. Lack of unity of invention

1. In response to the invitation to restrict or pay additional fees the applicant has:

- ☐ restricted the claims.
- ☐ paid additional fees.
- ☐ paid additional fees under protest.
- ☐ neither restricted nor paid additional fees.

2. ☒ This Authority found that the requirement of unity of invention is not complied with and chose, according to Rule 68.1, not to invite the applicant to restrict or pay additional fees.

3. This Authority considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is

- ☐ complied with.
- ☒ not complied with for the following reasons:

The subject matters of claims 1-16 relate to an image processor, method and medium for converting an input image into a monochromatic image.

The subject matters of claims 17-27 relate to an image processor, method and medium for reducing an image by using respectively different methods in pseudo variable density regions, character and line drawing regions and other regions.

The subject matters of claims 28-38 relate to an image processor, method and medium for inverting front and back images for eliminating the printed back image.

The subject matters of claims 39-46 relate to an image processor, method and medium for aligning the images on continuous pages among the page-wise applied images.

These cannot be considered to form a single invention or to be a group of inventions so linked as to form a single general inventive concept.

4. Consequently, the following parts of the international application were the subject of international preliminary examination in establishing this report:

- ☐ all parts.
- ☐ the parts relating to claims Nos. _____

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/03200

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	1-46	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	2,7,9-11,21-22,24-25,29-32,34-46	YES
	Claims	1,3-6,8,12-20,23,26-28,33	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-46	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanationsClaims 1, 5, 6, 13 and 14

Document 1: JP, 8-251427, A (Minolta Co., Ltd.), 27 September, 1996 (27.09.96), full text, Figs. 1-13 describes a technique of converting an image applied based on the mixing ratio of color components into a monochromatic image. So, it is considered to be obvious for a person skilled in the art, to calculate the mixing ratio of color components by analyzing the colors used in an input image.

Claims 3, 8 and 15

Document 2: JP, 62-180688, A (Canon Inc.), 7 August, 1987 (07.08.87), full text, Figs. 1-8 describes a technique of calculating the mixing ratio of color components based on the colors specified from outside, to convert input image signals into a monochromatic image.

Claims 4, 12 and 16

Document 3: JP, 5-336386, A (Canon Inc.), 17 December, 1993 (17.12.93), full text, Figs. 1-3 describes a technique of converting input image signals into a monochromatic image according to the mixing ratio specified from outside.

Claims 2, 7 and 9-11

Documents 1-3 neither describe nor suggest a technique of calculating the mixing ratio of color components by analyzing the colors used in a plurality of images, a technique of calculating the mixing ratio of color components corresponding to the colors used in an input image, based on the mixing ratio table stored beforehand, or a technique of calculating based on the rates of color components of the complementary colors of the colors used in an input image.

Claims 17-19, and 26 and 27

Document 4: JP, 8-18778, A (Ricoh Co., Ltd.), 19 January, 1996 (19.01.96), full text, Figs. 1-14 describes a technique of extracting the character and line drawing regions and the pseudo variable density regions from an input image and reducing the image by respectively different methods in the respective regions, and a technique of applying edge highlighting processing to the character and line drawing regions and smoothening processing to the pseudo variable density regions.

Document 5: JP, 63-244973, A (Toshiba Corp.), 12 October, 1988 (12.10.88), full text, Figs. 1-11 describes a technique of averaging the regions other than the pseudo variable density, character and line drawing regions (regions other than outlines).

It is not considered to be especially difficult to apply said technique described in document 5 by also considering the regions other than the character and line drawing regions and the pseudo variable density regions in the invention described in document 4.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP99/03200

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of Box V (Citations and explanations):

Claims 19, 20 and 23

Document 6: JP, 3-82269, A (Ricoh Co., Ltd.), 8 April, 1991 (08.04.91), full text, Figs. 1-6 and

Document 7: JP, 3-85061, A (Ricoh Co., Ltd.), 10 April, 1991 (10.04.91), full text, Figs. 1-9 describe a technique of correcting the character and line drawing regions by applying smoothening processing to an input image and extracting edges.

It is not considered to be especially difficult to extract the character and line drawing regions in the invention described in document 4, based on the technique described in document 6 or 7.

Claims 21, 22, 24 and 25

Documents 4 and 5 neither describe nor suggest a technique of extracting the pseudo variable density regions by obtaining the dispersion of peripheral pixels for each pixel of an input image, a technique of extracting the pseudo variable density regions by obtaining the correlation of peripheral pixels for each pixel of an input image, or a technique of applying, once again, smoothening processing or stopping reduction processing for the regions having more than a predetermined density value.

Claims 28 and 33

Document 8: JP, 8-265563, A (Canon Inc.), 11 October, 1996 (11.10.96), full text, Figs. 1-10 describes a technique of removing a printed back image from an image with reference to the positional relation of front and back images.

Claims 29-32 and 34-38

Document 8 neither describes nor suggests the detection of edges of an image.

Claims 39-46

Document 9: JP, 61-276077, A (Fujitsu Ltd.), 6 December, 1986 (06.12.86), full text, Figs. 1-4 describes a technique of aligning an input image and a registered image based on the density gradient of the peripheral pixels of the image, but neither describes nor suggests a technique of aligning using an acquired template.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP99/03200

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:

because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:

because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:

because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The problems to be solved by the inventions of claims 1 to 16 of the international application, those of claims 17 to 27, those of claims 28 to 38, and those of claims 39 to 46 are not the same, and the essential parts essential to the technical features are also not the same.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.

2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.

3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.

☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

 International application No.
 PCT/JP99/03200

 A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
 Int.Cl⁶ H04N1/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

 Int.Cl⁶ H04N1/46-1/64, H04N1/38-1/409, G06T1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-1999
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-1999	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-1999

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 8-251427, A (Minolta Co., Ltd.), 27 September, 1996 (27. 09. 96) (Family: none)	1, 5, 14
X	JP, 62-180688, A (Canon Inc.), 7 August, 1987 (07. 08. 87) (Family: none)	3, 8, 15
X	JP, 5-336386, A (Canon Inc.), 17 December, 1993 (17. 12. 93) & US, 5760930, A	4, 12, 16
A	JP, 5-258035, A (Fujitsu Ltd.), 8 October, 1993 (08. 10. 93) (Family: none)	1-16
Y A	JP, 8-18778, A (Ricoh Co., Ltd.), 19 January, 1996 (19. 01. 96) (Family: none)	17-20, 26, 27 21-15
Y A	JP, 63-244973, A (Toshiba Corp.), 12 October, 1988 (12. 10. 88) (Family: none)	17-20, 26, 27 21-25
Y	JP, 3-82269, A (Ricoh Co., Ltd.), 8 April, 1991 (08. 04. 91) (Family: none)	19, 20

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

 Date of the actual completion of the international search
 8 September, 1999 (08. 09. 99)

 Date of mailing of the international search report
 21 September, 1999 (21. 09. 99)

 Name and mailing address of the ISA/
 Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP99/03200

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 3-85061, A (Ricoh Co., Ltd.), 10 April, 1991 (10. 04. 91) (Family: none)	19, 20
X	JP, 8-265563, A (Canon Inc.), 11 October, 1996 (11. 10. 96) (Family: none)	28, 33
A	JP, 9-233319, A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 5 September, 1997 (05. 09. 97) (Family: none)	28-38
A	JP, 6-62216, A (Sharp Corp.), 4 March, 1994 (04. 03. 94) (Family: none)	28-38
A	JP, 9-312770, A (Ricoh Co., Ltd.), 2 December, 1997 (02. 12. 97) (Family: none)	28-38
A	JP, 61-276077, A (Fujitsu Ltd.), 6 December, 1986 (06. 12. 86) (Family: none)	39-46



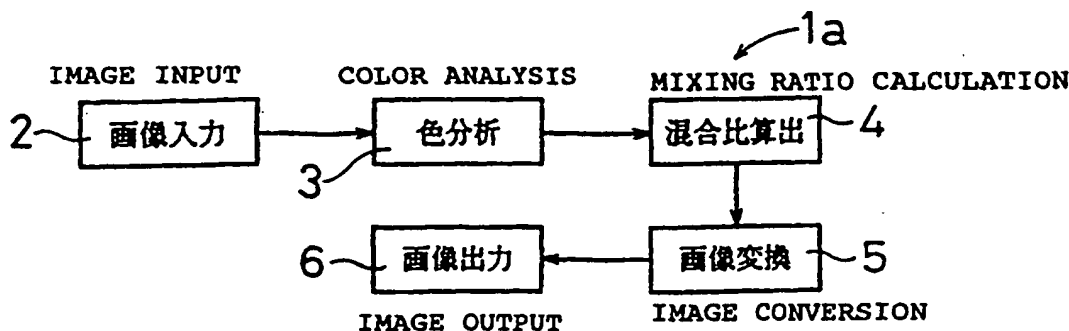
PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

<p>(51) 国際特許分類6 H04N 1/60</p>	<p>A1</p>	<p>(11) 国際公開番号 WO99/67943</p> <p>(43) 国際公開日 1999年12月29日(29.12.99)</p>												
<p>(21) 国際出願番号 PCT/JP99/03200</p> <p>(22) 国際出願日 1999年6月16日(16.06.99)</p> <p>(30) 優先権データ</p> <table border="0"> <tr> <td>特願平10/175244</td> <td>1998年6月23日(23.06.98)</td> <td>JP</td> </tr> <tr> <td>特願平10/175245</td> <td>1998年6月23日(23.06.98)</td> <td>JP</td> </tr> <tr> <td>特願平10/183469</td> <td>1998年6月30日(30.06.98)</td> <td>JP</td> </tr> <tr> <td>特願平10/187058</td> <td>1998年7月2日(02.07.98)</td> <td>JP</td> </tr> </table> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) シャープ株式会社(SHARP KABUSHIKI KAISHA)[JP/JP] 〒545-8522 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 Osaka, (JP)</p> <p>(72) 発明者; および</p> <p>(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)</p> <p>名古屋和行(NAKO, Kazuyuki)[JP/JP] 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台7-13-4 Kyoto, (JP)</p> <p>佐藤克彦(SATO, Katsuhiko)[JP/JP] 〒632-0004 奈良県天理市機本町2613-1 ラポール天理402 Nara, (JP)</p> <p>田中秀明(TANAKA, Hideaki)[JP/JP] 〒639-1054 奈良県大和郡山市新町850-35 Nara, (JP)</p>		特願平10/175244	1998年6月23日(23.06.98)	JP	特願平10/175245	1998年6月23日(23.06.98)	JP	特願平10/183469	1998年6月30日(30.06.98)	JP	特願平10/187058	1998年7月2日(02.07.98)	JP	<p>(74) 代理人 弁理士 西教圭一郎(SAIKYO, Keiichiro) 〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号 敷島ビル Osaka, (JP)</p> <p>(81) 指定国 CA, CN, ID, KR, SG, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE)</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書</p>
特願平10/175244	1998年6月23日(23.06.98)	JP												
特願平10/175245	1998年6月23日(23.06.98)	JP												
特願平10/183469	1998年6月30日(30.06.98)	JP												
特願平10/187058	1998年7月2日(02.07.98)	JP												

(54)Title: IMAGE PROCESSOR, IMAGE PROCESSING METHOD, AND MEDIUM ON WHICH IMAGE PROCESSING PROGRAM IS RECORDED

(54)発明の名称 画像処理装置、画像処理方法および画像処理プログラムを記録した媒体



(57) Abstract

The colors used in an image inputted through an image input section are recognized, and thereby the ratio of mixed color components of an image to be outputted is determined. According to the ratio, the color components are mixed, and the input image is converted to a monochromatic image, which is then outputted. A composite image comprising characters, a line drawing, and a halftone image is contracted by contracting the pseudo-density region, the character/line drawing region, and the other regions separately by different methods so as to avoid moiré, and the contracted image is outputted. A top/back image inputted through the input section is reversed by an image reversing section, the positional relationship is recognized, and the image is corrected to prevent reversal printing. Then the image is reversed again and outputted. The images on consecutive pages out of the images inputted page by page are aligned with each other by a page contour detecting section, a page content region extracting section, tilt correcting section, page position correcting section, and a page information